

正誤表（2025年1月24日更新）

2024年度合格目標版 中小企業診断士一次試験 一発合格まとめシート 後編（経済学・経済政策、経営法務、経営情報システム、中小企業経営・中小企業政策）におきまして、以下の箇所に誤りがございました。
お詫びして訂正させていただきます。

第2章：経済学・経済政策

該当ページ	まとめシート	該当箇所	正	誤	更新日
9	—	目次上部の挿絵タイトル	ミクロ経済 SHEET1-8 マクロ経済 SHEET9-17	ミクロ経済 SHEET1-10 マクロ経済 SHEET11-17	2024/02/27
19	—	利潤最大化の条件 下から7行目	費用が17ページの①式で表せるとき、	費用が18ページの①式で表せるとき、	2024/01/26
45	—	すぐやる！過去問コーナー	ゲーム理論 レベル1 から R5-7 を削除	ゲーム理論 レベル1 R5-7	2024/02/15
30	4	タイトル	スルツキー分解・期待効用 仮説	スルツキー分解・期待効用 仮設	2024/06/25

64	12	2. 金融政策 公開市場調査	<p>2. 金融政策</p> <p>公開市場操作</p> <p>中央銀行が債券を売買してハイパワードマネーの量をコントロール</p> <p>民間が債券を買うので</p> <p>売りオペ → 民間の現金保有 ↓ → H ↓</p> <p>買いオペ → 民間の現金保有 ↑ → H ↑</p>	<p>2. 金融政策</p> <p>公開市場操作</p> <p>中央銀行が債券を売買してハイパワードマネーの量をコントロール</p> <p>民間が債権を買うので</p> <p>売りオペ → 民間の現金保有 ↓ → H ↓</p> <p>買いオペ → 民間の現金保有 ↑ → H ↑</p>	2024/07/31
----	----	-------------------	---	---	------------

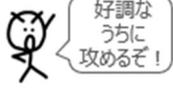
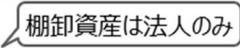
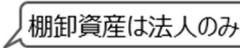
第3章：経営法務

該当ページ	まとめシート	該当箇所	正	誤	更新日																																																								
136	10	1. 要件・範囲・制限など 権利 下から4行目 裁定通常実施権 ※購入特典のまとめシートPDFは修正済みです	※テキストの表現が正しいです。	—	2024/02/01 2024/07/11																																																								
178	20	3. 製造物責任法（PL法）	※テキストの表現が正しいです。	—	2024/04/27 2024/06/21																																																								
180	—	3. 製造物責任法（PL法）	※テキストの表現が正しいです。	—	2024/04/27 2024/06/21																																																								
116	6	2. 組織再編のまとめ	<p>2. 組織再編のまとめ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事前・事後の</th> <th colspan="2">合併</th> <th rowspan="2">株式交換</th> <th rowspan="2">株式移転</th> <th colspan="2">会社分割</th> <th rowspan="2">事業譲渡</th> </tr> <tr> <th>吸収合併</th> <th>新設合併</th> <th>吸収分割</th> <th>新設分割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>書類(書面)の備置</td> <td colspan="6">必要（電磁的記録でもOK）</td> <td>不要</td> </tr> <tr> <td>株主総会特別決議の要否</td> <td>合併契約の承認要</td> <td>交換契約の承認要</td> <td>移転計画の承認要</td> <td>吸収分割契約の承認要</td> <td>新設分割計画の承認要</td> <td>不要</td> <td>不要 <small>※全部譲渡の場合は一部譲渡では必要</small></td> </tr> </tbody> </table> <p>事業譲渡の「株主総会の特別決議の要否」は不要ですが、全部譲渡の場合、譲り渡す会社の重要な一部（総資産の1/5以上）の場合、必要となります。</p>	事前・事後の	合併		株式交換	株式移転	会社分割		事業譲渡	吸収合併	新設合併	吸収分割	新設分割	書類(書面)の備置	必要（電磁的記録でもOK）						不要	株主総会特別決議の要否	合併契約の承認要	交換契約の承認要	移転計画の承認要	吸収分割契約の承認要	新設分割計画の承認要	不要	不要 <small>※全部譲渡の場合は一部譲渡では必要</small>	<p>2. 組織再編のまとめ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事前・事後の</th> <th colspan="2">合併</th> <th rowspan="2">株式交換</th> <th rowspan="2">株式移転</th> <th colspan="2">会社分割</th> <th rowspan="2">事業譲渡</th> </tr> <tr> <th>吸収合併</th> <th>新設合併</th> <th>吸収分割</th> <th>新設分割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>書類(書面)の備置</td> <td colspan="6">必要（電磁的記録でもOK）</td> <td>不要</td> </tr> <tr> <td>株主総会特別決議の要否</td> <td>合併契約の承認要</td> <td>交換契約の承認要</td> <td>移転計画の承認要</td> <td>吸収分割契約の承認要</td> <td>新設分割計画の承認要</td> <td>不要</td> <td>不要</td> </tr> </tbody> </table>	事前・事後の	合併		株式交換	株式移転	会社分割		事業譲渡	吸収合併	新設合併	吸収分割	新設分割	書類(書面)の備置	必要（電磁的記録でもOK）						不要	株主総会特別決議の要否	合併契約の承認要	交換契約の承認要	移転計画の承認要	吸収分割契約の承認要	新設分割計画の承認要	不要	不要	2024/05/01
事前・事後の	合併		株式交換		株式移転	会社分割			事業譲渡																																																				
	吸収合併	新設合併		吸収分割		新設分割																																																							
書類(書面)の備置	必要（電磁的記録でもOK）						不要																																																						
株主総会特別決議の要否	合併契約の承認要	交換契約の承認要	移転計画の承認要	吸収分割契約の承認要	新設分割計画の承認要	不要	不要 <small>※全部譲渡の場合は一部譲渡では必要</small>																																																						
事前・事後の	合併		株式交換	株式移転	会社分割		事業譲渡																																																						
	吸収合併	新設合併			吸収分割	新設分割																																																							
書類(書面)の備置	必要（電磁的記録でもOK）						不要																																																						
株主総会特別決議の要否	合併契約の承認要	交換契約の承認要	移転計画の承認要	吸収分割契約の承認要	新設分割計画の承認要	不要	不要																																																						

該当 ページ	まとめ シート	該当箇所	正	誤	更新日
120	-	2. 組織再編のまとめ 上から8行目	株主総会特別決議については、(中略)。なお事業譲渡の場合は <u>原則</u> 不要ですが、 <u>全部譲渡の場合、譲り渡す会社の重要な一部(総資産の1/5以上)の場合、必要となります。</u>	株主総会特別決議については、(中略)。なお事業譲渡の場合は不要です。	2024/7/29
101	-	すぐやる!過去問コーナー	レベル2 R5-1, R3-6, R2-3, R1-6(2), H26-3 ※リンク先の過去問も修正済みです。	レベル2 R5-1, R3-1, R3-6, R2-3, R1-6(2), H26-3	2025/1/24

該当ページ	まとめシート	該当箇所	正	誤	更新日																																																												
260	1	1. 中小企業の企業数・従業者数	<p>1. 中小企業の企業数・従業者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>企業数・割合</th> <th>従業者数・割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業</td> <td>358万者 99.7%</td> <td>3,220万人 68.8%</td> </tr> <tr> <td>小規模企業</td> <td>305万者 84.9%</td> <td>1,044万人 22.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>かず君を食うな  従業員は6人目のパパ </p> <p>中小企業・小規模企業の企業数・従業者数 (2009-2016)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>企業数</th> <th>従業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業</td> <td>一貫して減少</td> <td>減少 (2014→2016)</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業</td> <td>一貫して減少</td> <td>一貫して減少</td> </tr> </tbody> </table> <p>業種別の企業数と従業員数</p> <p>企業数(数)  覚え方: 小さな宿を建てて製造</p> <p>中小 小売→宿泊・飲食サービス→建設→製造  4位が違う</p> <p>小規模 小売→宿泊・飲食サービス→建設 →生活関連サービス・娯楽</p> <p>企業数(構成比)  中小企業/小規模企業が占める割合</p> <p>中小 複合サービス→建設</p> <p>小規模 複合サービス→不動産・物品賃貸</p> <p>従業員数(数)  数が多いのは「成功やけん」(博多弁風)</p> <p>中小 製造→小売→宿泊・飲食サービス→建設</p> <p>小規模 建設→製造→小売→宿泊・飲食サービス</p> <p>従業員数(構成比)  中小の4位→小規模の1位</p> <p>中小 医療・福祉→建設</p> <p>小規模 建設→不動産・物品賃貸</p> <p>地域別・企業規模別に見た常用雇用者総数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東京圏</th> <th>地方圏</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000人以上</td> <td>30%</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>20-4,999人</td> <td>60%</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>19人以下</td> <td>10%</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table>		企業数・割合	従業者数・割合	中小企業	358万者 99.7%	3,220万人 68.8%	小規模企業	305万者 84.9%	1,044万人 22.3%		企業数	従業者数	中小企業	一貫して減少	減少 (2014→2016)	うち小規模企業	一貫して減少	一貫して減少		東京圏	地方圏	5,000人以上	30%	10%	20-4,999人	60%	70%	19人以下	10%	20%	<p>1. 中小企業の企業数・従業者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>企業数・割合</th> <th>従業者数・割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業</td> <td>358万者 99.7%</td> <td>3,220万人 68.8%</td> </tr> <tr> <td>小規模企業</td> <td>305万者 84.9%</td> <td>1,044万人 22.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>かず君を食うな  従業員は6人目のパパ </p> <p>中小企業・小規模企業の企業数・従業者数 (2009-2016)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>企業数</th> <th>従業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業</td> <td>一貫して減少</td> <td>減少 (2014→2016)</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業</td> <td>一貫して減少</td> <td>一貫して減少</td> </tr> </tbody> </table> <p>業種別の企業数と従業員数</p> <p>企業数(数)  覚え方: 小さな宿を建てて製造</p> <p>中小 小売→宿泊・飲食サービス→建設→製造  4位が違う</p> <p>小規模 小売→宿泊・飲食サービス→建設 →生活関連サービス・娯楽</p> <p>企業数(構成比)  中小企業/小規模企業が占める割合</p> <p>中小 複合サービス→建設</p> <p>小規模 複合サービス→不動産・物品賃貸</p> <p>従業員数(数)  数が多いのは「成功やけん」(博多弁風)</p> <p>中小 製造→小売→宿泊・飲食サービス→建設</p> <p>小規模 建設→製造→小売→宿泊・飲食サービス</p> <p>従業員数(構成比)  中小の4位→小規模の1位</p> <p>中小 医療・福祉→建設</p> <p>小規模 建設→不動産・物品賃貸</p> <p>地域規模別に見た常用雇用者総数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東京圏</th> <th>地方圏</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000人以上</td> <td>30%</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>20-4,999人</td> <td>60%</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>19人以下</td> <td>10%</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table>		企業数・割合	従業者数・割合	中小企業	358万者 99.7%	3,220万人 68.8%	小規模企業	305万者 84.9%	1,044万人 22.3%		企業数	従業者数	中小企業	一貫して減少	減少 (2014→2016)	うち小規模企業	一貫して減少	一貫して減少		東京圏	地方圏	5,000人以上	30%	10%	20-4,999人	60%	70%	19人以下	10%	20%	2024/04/08
	企業数・割合	従業者数・割合																																																															
中小企業	358万者 99.7%	3,220万人 68.8%																																																															
小規模企業	305万者 84.9%	1,044万人 22.3%																																																															
	企業数	従業者数																																																															
中小企業	一貫して減少	減少 (2014→2016)																																																															
うち小規模企業	一貫して減少	一貫して減少																																																															
	東京圏	地方圏																																																															
5,000人以上	30%	10%																																																															
20-4,999人	60%	70%																																																															
19人以下	10%	20%																																																															
	企業数・割合	従業者数・割合																																																															
中小企業	358万者 99.7%	3,220万人 68.8%																																																															
小規模企業	305万者 84.9%	1,044万人 22.3%																																																															
	企業数	従業者数																																																															
中小企業	一貫して減少	減少 (2014→2016)																																																															
うち小規模企業	一貫して減少	一貫して減少																																																															
	東京圏	地方圏																																																															
5,000人以上	30%	10%																																																															
20-4,999人	60%	70%																																																															
19人以下	10%	20%																																																															

265	—	1. 経営指標の推移	付加価値比率は 26.93%で、最大の業種は 宿泊・飲食サービス業 、	付加価値比率は 26.93%で、最大の業種は サービス業（他に分類されないもの） 、	2024/04/25																																																								
265	—	1. 経営指標の推移	ROE（自己資本当期純利益率）は 8.29%で、最大の業種は 情報通信業 、最小の業種は生活関連サービス業、娯楽業です。	ROE（自己資本当期純利益率）は 8.29%で、最大の業種は サービス業（他に分類されないもの） 、最小の業種は生活関連サービス業、娯楽業です。	2024/04/27																																																								
264	2	1. 経営指標の推移	<p>業種別の経営指標（2021）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>全産業</th> <th>最大</th> <th>最小</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ROE</td> <td>8.29</td> <td>情報通信業</td> <td>生活関連サービス、娯楽</td> </tr> <tr> <td>売上高経常利益率</td> <td>4.26</td> <td>学術研究、専門・技術サービス</td> <td>生活関連サービス、娯楽</td> </tr> <tr> <td>総資本回転率</td> <td>0.98</td> <td>小売業</td> <td>不動産・物品賃貸</td> </tr> <tr> <td>自己資本比率</td> <td>40.13</td> <td>情報通信</td> <td>宿泊・飲食サービス</td> </tr> <tr> <td>財務レバレッジ</td> <td>2.49</td> <td>宿泊・飲食サービス</td> <td>情報通信</td> </tr> <tr> <td>付加価値比率</td> <td>26.93</td> <td>宿泊・飲食サービス</td> <td>卸売</td> </tr> </tbody> </table>	指標	全産業	最大	最小	ROE	8.29	情報通信業	生活関連サービス、娯楽	売上高経常利益率	4.26	学術研究、専門・技術サービス	生活関連サービス、娯楽	総資本回転率	0.98	小売業	不動産・物品賃貸	自己資本比率	40.13	情報通信	宿泊・飲食サービス	財務レバレッジ	2.49	宿泊・飲食サービス	情報通信	付加価値比率	26.93	宿泊・飲食サービス	卸売	<p>業種別の経営指標（2021）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>全産業</th> <th>最大</th> <th>最小</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ROE</td> <td>8.29</td> <td>サービス（他に分類されないもの）</td> <td>生活関連サービス、娯楽</td> </tr> <tr> <td>売上高経常利益率</td> <td>4.26</td> <td>学術研究、専門・技術サービス</td> <td>生活関連サービス、娯楽</td> </tr> <tr> <td>総資本回転率</td> <td>0.98</td> <td>小売業</td> <td>不動産・物品賃貸</td> </tr> <tr> <td>自己資本比率</td> <td>40.13</td> <td>情報通信</td> <td>宿泊・飲食サービス</td> </tr> <tr> <td>財務レバレッジ</td> <td>2.49</td> <td>宿泊・飲食サービス</td> <td>情報通信</td> </tr> <tr> <td>付加価値比率</td> <td>26.93</td> <td>宿泊・飲食サービス</td> <td>卸売</td> </tr> </tbody> </table>	指標	全産業	最大	最小	ROE	8.29	サービス（他に分類されないもの）	生活関連サービス、娯楽	売上高経常利益率	4.26	学術研究、専門・技術サービス	生活関連サービス、娯楽	総資本回転率	0.98	小売業	不動産・物品賃貸	自己資本比率	40.13	情報通信	宿泊・飲食サービス	財務レバレッジ	2.49	宿泊・飲食サービス	情報通信	付加価値比率	26.93	宿泊・飲食サービス	卸売	2024/04/27
指標	全産業	最大	最小																																																										
ROE	8.29	情報通信業	生活関連サービス、娯楽																																																										
売上高経常利益率	4.26	学術研究、専門・技術サービス	生活関連サービス、娯楽																																																										
総資本回転率	0.98	小売業	不動産・物品賃貸																																																										
自己資本比率	40.13	情報通信	宿泊・飲食サービス																																																										
財務レバレッジ	2.49	宿泊・飲食サービス	情報通信																																																										
付加価値比率	26.93	宿泊・飲食サービス	卸売																																																										
指標	全産業	最大	最小																																																										
ROE	8.29	サービス（他に分類されないもの）	生活関連サービス、娯楽																																																										
売上高経常利益率	4.26	学術研究、専門・技術サービス	生活関連サービス、娯楽																																																										
総資本回転率	0.98	小売業	不動産・物品賃貸																																																										
自己資本比率	40.13	情報通信	宿泊・飲食サービス																																																										
財務レバレッジ	2.49	宿泊・飲食サービス	情報通信																																																										
付加価値比率	26.93	宿泊・飲食サービス	卸売																																																										
262	—	2. 中小企業向け融資	政府系金融機関の貸出残高は 29.6 兆円	政府系金融機関の貸出残高は 26.9 兆円	2024/04/27																																																								
260	1	2. 中小企業向け融資	<p>2. 中小企業向け融資</p> <p>金融機関別中小企業向け貸出し残高（2022/12）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中小企業向け総貸出残高</th> <th>335.9兆円(増加傾向)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間金融機関</td> <td>306.3兆円(増加傾向)</td> </tr> <tr> <td>政府系金融機関</td> <td>29.6兆円(2021年～横ばい)</td> </tr> </tbody> </table>	中小企業向け総貸出残高	335.9兆円(増加傾向)	民間金融機関	306.3兆円(増加傾向)	政府系金融機関	29.6兆円(2021年～横ばい)	<p>2. 中小企業向け融資</p> <p>金融機関別中小企業向け貸出し残高（2022/12）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中小企業向け総貸出残高</th> <th>335.9兆円(増加傾向)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間金融機関</td> <td>306.3兆円(増加傾向)</td> </tr> <tr> <td>政府系金融機関</td> <td>26.9兆円(2021年～横ばい)</td> </tr> </tbody> </table>	中小企業向け総貸出残高	335.9兆円(増加傾向)	民間金融機関	306.3兆円(増加傾向)	政府系金融機関	26.9兆円(2021年～横ばい)	2024/04/27																																												
中小企業向け総貸出残高	335.9兆円(増加傾向)																																																												
民間金融機関	306.3兆円(増加傾向)																																																												
政府系金融機関	29.6兆円(2021年～横ばい)																																																												
中小企業向け総貸出残高	335.9兆円(増加傾向)																																																												
民間金融機関	306.3兆円(増加傾向)																																																												
政府系金融機関	26.9兆円(2021年～横ばい)																																																												

該当 ページ	まとめ シート	該当箇所	正	誤	更新日
278	—	3. M&A	本ガイドラインでは、 PMI の主な構成要素を 経営統合、信頼関係構築、業務統合 の3領域と定義し、M&Aの推進体制や各領域における手順、求められる取組などが示されています。	本ガイドラインでは、M&Aの主な構成要素を 経営統合、信頼関係構築、業務統合 の3領域と定義し、M&Aの推進体制や各領域における手順、求められる取組などが示されています。	2024/5/3
272	4	2.既存事業の拡大と新規事業	新規事業を開始した際の既存事業の 業績 「好調」が約 7割 以上 	新規事業を開始した際の既存事業の 業種 「好調」が約 7 以上 	2024/06/25
284	7	1.融資期間と保証	ABL保証制度  売掛債権や棚卸資産を担保に融資 (保証人不要) 限度額：貸付2億5,000万円×80%=2億円	ABL保証制度  売掛債権や棚卸資産を担保に融資 (法人は代表者の保証要) 限度額：貸付2億5,000万円×80%=2億円	2024/07/17
286	—	1.融資期間と保証	ABL保証制度 は（中略） 保証人は不要 で、棚卸資産を担保にできるのは法人のみです。	ABL保証制度 は（中略）ただし、 法人は代表者の保証が必要 で、棚卸資産を担保にできるのは法人のみです。	2024/07/17

以上